

保育者養成校におけるキャリア教育
男女共同参画の視点から

向 田 久美子

Career education in early childhood education and care program
from gender equality perspective

Kumiko MUKAIDA

駒沢女子短期大学「研究紀要」

第 48 号 抜 刷

平 成 27 年 3 月 発 行

保育者養成校におけるキャリア教育 男女共同参画の視点から

向 田 久美子

Career education in early childhood education and care program from gender equality perspective

Kumiko MUKAIDA

本研究では、保育者養成校におけるキャリア教育の方向性を探るため、保育を専攻する女子短期大学生を対象に就労や結婚に関する質問紙調査を実施した。その結果、1) 卒業後に保育者として就労を続けようとする学生は2割強であり、7割近くは結婚や出産で退職し、再就職しようと考えている、2) 学生は、稼ぎ手の主体を男性、女性を補助とみなす一方で、男性が家事・育児・介護に積極的に関与することを期待している、3) 学生自身の家庭では性別役割分業が著しく、家事・育児・介護の大半を女性が担っている、ことが明らかにされた。将来的には未婚化や少子化、雇用の流動化がさらに進むと予測されており、学生が期待するようなライフコースを迎える可能性は低い。そのため、生涯発達の観点に立ったキャリア教育を実施する必要があると論じた。

キーワード：保育者養成校、キャリア教育、生涯発達、ジェンダー、男女共同参画

問題

1. 社会変動とライフコースの多様化

日本人女性の平均寿命は過去30年近く世界一を誇っており、2013年は86.61歳となっている。男性の平均寿命は世界一でこそないものの、2013年には80歳を超え、80.21歳となった（厚生労働省、2014a）。しかし、「長命」であることは必ずしも「長寿」とは言い切れない（柏木、2013）。例えば、自立して生活を営める健康寿命は、平均して男性で71.19歳、女性で74.21歳であり、介護や病気により人の世話を必要とする期間が、男性で約9年、女性で約12年に及ぶ（厚生労働省、2014b）。

歴史的に見ると、19世紀末から20世紀初頭までは、平均寿命が短く、女性一人あたりの出生児数が多かったことから、仕事や子育てを終えた後の人生はわずかなかった。1920年代に入り、都市部の中間層において「男は仕事、女は家事育児」という性別役割分業が現れ、1960年代の高度経済成長期に一般化した（木

本、2014；落合、2004）。その後、長命化と少子化が進んだ現在では、男女とも20年以上の余生、すなわち仕事や育児の第一線から引退し、「会社員」や「母親」といった役割を離れて生きる時間が長くなった（柏木、2003）。また、夫婦二人だけで過ごす期間も長くなり（宮本、2014a）、介護期間も長期化することになった。

こうした老後の長さに加え、非婚化や晩婚化、離婚やひとり親家庭、単身世帯の増加、若年層における不安定就労の増大、女性の再就職の難しさ（いずれも経済状態と関連している）等の現状を考え合わせると、男女ともに一人の人間としてどう生きるのか、長期的展望に立って人生設計をし、必要に応じてその軌道修正を図っていくこと、さらにはそのための力を身につけていくことが、ますます重要になってきていると言える。学校におけるキャリア教育の導入、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進にも、こうした社会的背景が関係している。

その一方で、日本では男女共同参画社会の実現が

立ち遅れており（内閣府, 2010）、世界経済フォーラムによるGGI（ジェンダー・ギャップ指数）でも、2013年は136か国中105位、2014年は142か国中104位と、先進国の中で最低水準にとどまっている（内閣府, 2014a）。政治や労働の場（特に管理職）への女性の参画が低いことが大きな原因だが、その背景には、性別役割分担意識や性別役割分業が諸外国に比べて根強いことも影響しているようだ（牧野・渡辺・船橋・中野, 2010；内閣府, 2007）。実際、筆者らが行った大学生の将来像の比較文化研究^{注1}でも、中国やアメリカではほとんど性差が見られないのに対し、日本では男性は仕事中心、女性は家庭中心と性差が際立っていた（Mukaida, Azuma, Crane, & Crystal, 2010）。日本の女子学生の典型的な記述例を挙げてみよう。

10年後の私は29歳。郊外の一軒家かマンションに、家族4人（夫と3歳と1歳の子ども）で暮らしている。夫は優しく、子育てにも積極的にかかわってくれ、毎日笑いの絶えない仲良い家族である。子どもたちが大きくなるまでは専業主婦として過ごし、落ち着いたら職場復帰したいと考えている。

上記の将来像は、配偶者となる男性に人柄のよさや育児参加を期待しているほか、明示こそされていないものの、相当の経済力があることを前提としている。実際、女性は配偶者に経済力を求める傾向が強く（国立社会保障・人口問題研究所, 2010；東京都生活文化局, 2011）、ある調査によれば、独身女性の7割近くが結婚相手の年収として400万円以上を望んでいるのに対し、それに該当する人は独身男性の25%に過ぎないという（山田, 2010）。「夫が外で働き、妻は家庭を守るべきである」という項目に年々反対意見が増えるなど（内閣府, 2014a）、建前論としての男女平等は進んでいるが、若年層の不安定雇用や低所得化が著しい中、「稼ぎ手＝男性」という固定的性別役割分担意識が根強いことも、非婚化や晩婚化、さらには少子化に拍車をかけているものと思われる^{注2}。

男性に経済力を依存する生き方は、必ずしも女性の幸福を保障するとは限らない。有職の妻よりも専業主婦のほうが幸福感が高いという報告もあるが（内閣府, 2014a）、それに反する調査結果も少なくない。例えば、育児不安や否定的な生活感情は、有職の母親よりも無職の母親において強く見られる（経済企画庁,

1998；永久, 1995；横浜市教育委員会・預かり保育推進委員会, 2001）。また、配偶者への不満は概して妻のほうが強く、年数とともに結婚満足度も低下するが（加藤, 2009）、その傾向は無職の妻において著しい（柏木, 2003）。妻が無収入もしくは低収入であると、夫の共感的態度が低かったり（平山・柏木, 2001）、無視や侮蔑といったモラル・ハラスメントの被害を受けやすかったりする（橋本・谷本・矢田・熊谷・水野, 2007）。また、経済力がないと、結婚生活が破たんしていても離婚をためらったり、離婚後貧困に陥るリスクが高くなってしまふ（小田切, 2010）。

男性にとっても、仕事一筋の生き方は、必ずしも幸福につながらないようだ。前述した専業主婦の幸福感の高さは、配偶相手の男性の幸福感の低さと対になっている。共働きの夫婦ではこうしたギャップは見られないことから（内閣府, 2014a）、稼得役割を一人で担うストレスの大きさを感じさせる（中村正, 2014）。また、働きすぎにより心身の病や過労死に至るという深刻なケースもあれば（柏木, 2013；木本, 2014）、家事育児に参加しない父親が子どもに尊敬されにくかったり（深谷, 1996）、退職後に妻に疎まれてしまうこともある（石蔵, 2011；黒川, 2012）。その一方で、単一役割よりも多重役割を担っていることや（Linville, 1985）、複数の生きがいをもっていることが（熊野, 2008）、ストレス反応を軽減することも明らかにされている。

こうして見てくると、長命化・少子化に加え、社会的流動性の高いリスク社会（宮本, 2014a）においては、固定的な性別役割分業はもはや機能的とは言えず、男女ともに家庭生活や経済面で実質的に自立し、多重役割を担いながら協同的に生きることが求められていると言える（柏木, 2003）。学校から職場への橋渡しをする高等教育においては、このような観点からキャリア教育を進めていく必要があるだろう。

2. 保育者養成校におけるキャリア教育

高等教育におけるキャリア教育は、必ずしも一律ではなく、学校種や専攻分野、地域性などを考慮した上で行われる必要がある。例えば、職業や資格と直結している専門学校や短期大学と、教養に重点を置く四年制大学とでは、取り上げる内容や強調する点も自ずと変わってくるだろう。四年制大学と短期大学の女子学生の将来展望を比較した調査によれば、短期大学生は就労を継続するよりも、結婚や出産を機に退職して家庭中心の

生活を送りたいと考える人が多い（向田・上原・高崎，2005；東福寺，2010；上野，2010）。また、四年制の大学生と比べると、短大生は入学時点で進路が決定していることが多く、在学中に将来について悩むことが少ないとも言われる（国眼，2002）。

さらに、保育者を養成する短期大学では、子ども好きな学生が進学してくることが多く、就労を継続することよりも、結婚・出産して、「自らの手で」子育てすることを念頭に置いたライフコースを考える傾向が強い（川俣，2007；向田ほか，2005；上野，2010）。それゆえ、保育者養成校におけるキャリア教育も、生涯発達の観点からというよりは、まずは保育現場への就職や適応を目指してなされることが多いようだ（例えば、金・林・緒方，2008；森本・林・東村，2013；垂水・金・林，2011）。

一般に、保育者養成校は就職率が高いことで知られ、それゆえに比較的入学希望者も多い。しかしその一方で、早期離職も非常に多いのが現状である。実際、公的資料（文部科学省，2012；全国社会福祉協議会，2008）に基づいて計算した小川（2013）によれば、5年未満で離職する人は、私立幼稚園では58%、保育所では46%にのぼるといふ。離職した保育士を対象にした調査でも、5年未満の経験者が5割を占めていた（厚生労働省，2012）。これらの結果から、保育現場では半数前後が5年未満で離職しているとみることができよう。保育者養成校の就職率の高さは、こうした離職者の多さにも支えられているのである。

さて、20代で離職した保育者は、その後どのような人生を送っているのだろうか。結婚や出産、再就職といった希望するライフコースを叶えているのだろうか。残念ながら、こうした追跡調査はあまりなされておらず、はっきりしたことは言えない。しかし、結婚や出産が、かつてに比べ難しくなっているのは事実である。例えば、上述したように、一人だけの稼ぎで家庭を支えられる男性はごく限られており、共働きを前提とした上でないと結婚相手が見つかりにくい（山田，2014）。生涯未婚率は2010年の時点で男性20.1%、女性10.6%だが（国立社会保障・人口問題研究所，2013）、将来的には男性で30%近く、女性では22%になると予測されている（山田，2014）。その結果、さらに少子化が進み、現在短大生である1995年生まれの女性のうち、38%は生涯子どもをもたないと推計されている（山田，2007）。また、晩婚化や生活習慣の変化を背景に、不妊に悩む夫婦も増加しており、実際に治療や検査を経験した夫婦は

16.5%にのぼるといふ（国立社会保障・人口問題研究所，2010）。こうした状況を考えると、学生の親世代にとっては当たり前とみなされていた「結婚して、子育てをする」というライフコースだけを想定していたのでは、結果として不本意な人生を送ることにもなりかねない。

転職、再就職といった進路についてはどうだろうか。一般に、退職後に正社員として復職できる女性は4人に1人と言われる（斎藤・白河，2012）。保育職の場合、女性の就労とそれに伴う保育所ニーズの高まりを受けて、潜在保育士^{注3}の掘り起しが進められるなど、比較的再就職への道が開かれていると言える。しかし、低賃金や長時間労働といった雇用条件、家庭生活との両立の難しさなどから（榎ポピンズ，2011；東京都，2013）、期待されるほどには進んでいないようだ。離職後に保育者としてのステップアップにつながる転職ができればよいが、非典型雇用を繰り返し、経済的に不安定にならざるを得ない人も出てくるだろう。20代（特に前半）・女性・短大卒等の条件が重なると、非正規雇用になる確率が高いからである（周，2008）。

以上、成人後のライフコースにおけるさまざまなリスクについて述べてきた。これらのことを勘案すると、保育者養成校においても、単に卒業後の就職を確実にするだけではなく、より現実を見据えた柔軟な人生設計ができるよう、生涯発達の観点に立ったキャリア教育を実施していく必要があると思われる。そうしたキャリア教育は、安易な進路選択や早期離職を防ぐばかりでなく、保育者としての視野の広がりをもたらし、学生が自らの意思と力で人生を切り開く手助けになることが期待される。そこで、本研究では、保育者養成校の短期大学生を対象とした質問紙調査を実施することにした。保育者を志望する学生の将来展望やジェンダー意識等について探り、学生時代にどのようなキャリア教育が必要かについて考えるためである。

方法

1. 調査対象者

東京都稲城市にある駒沢女子短期大学の保育科1, 2年生 計239名（全て女性，平均年齢18.75歳，SD = 0.97）

2. 調査時期と調査方法

2014年5月に授業時間を利用して質問紙調査を実施した。

3. 質問内容

東京都生活文化局の男女平等参画に関する世論調査(2011)や東京都稲城市の男女共同参画に関する実態調査(2014)、向田ほか(2005)を参考に、卒業後希望する働き方、結婚観やジェンダー意識、家庭での性別役割分業の実態、男女平等になるために重要だと思う点について尋ねた(詳しい質問項目については、「結果と考察」を参照のこと)。

結果と考察

以下の結果について学年による差は見られなかったことから、2学年分まとめた結果を報告し、考察を行う。

1. 希望する働き方

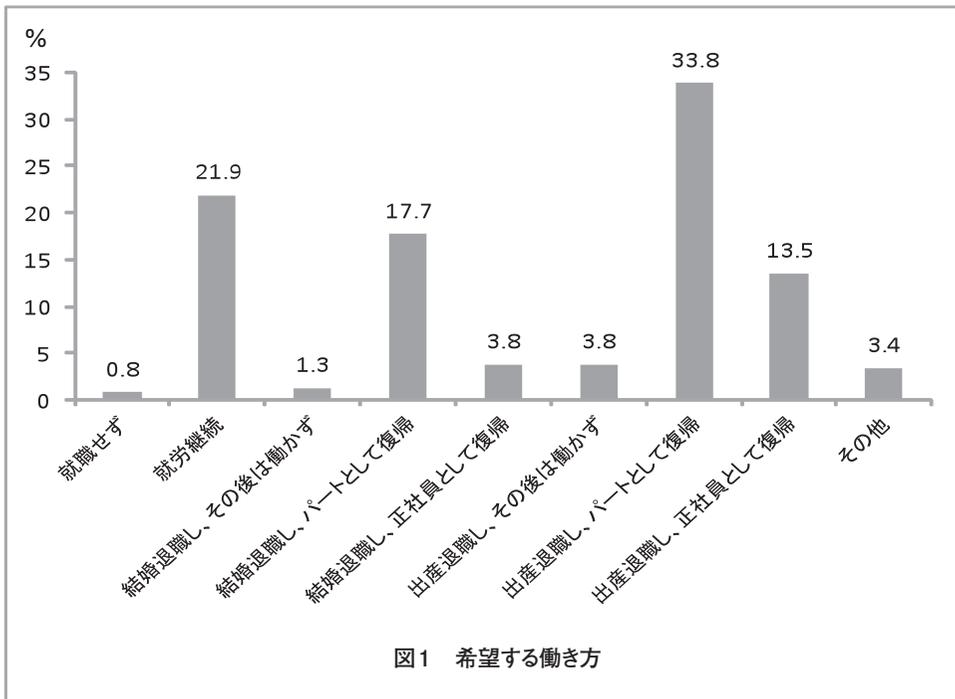
卒業後希望する働き方について、9つの選択肢から1つを選んでもらった。結果を図1に示す。最も多かったのが「出産により退職し、パートとして復帰する」という働き方であった。続いて「結婚・出産にかかわらず働き続ける(就労継続)」、「結婚により退職し、パートとして復帰する」となっていた。結婚や出産により退職し、パート復帰を望む学生は全体の51.5%、正社員復帰を望む短大生は17.3%であり、合計すると68.8%が再就職コー

スを希望していた。保育者養成校で再就職コースを希望する学生が6割以上いることは他の調査でも確認されているが(中村三緒子, 2014; 中田, 2007)、10年前に比べると「就労継続」が増える傾向にあるようだ(向田ほか, 2005)^{注4}。昨今の経済状況の厳しさを反映して、学生の就労意識が高まってきているのかもしれない。ただし、四年制の女子大学生では4~5割が就労継続を希望していることを考えると(青島, 2007)、短大生の就労継続意識は相対的に低いと言わざるを得ないだろう。

2. 結婚観

「将来結婚したいと思いますか」という問いに対しては、「はい」が87.7%、「いいえ」が4.2%、「どちらともいえない」が8.1%となっていた。この値は国立社会保障・人口問題研究所(2010)が18~34歳の未婚者を対象に行った調査結果(「いずれ結婚するつもり」が女性で89.4%、男性で86.3%、「一生結婚するつもりはない」が女性で6.8%、男性で9.4%)とほぼ同じだと言えるだろう。

結婚相手の男性に期待するものとしては、図2の14項目から当てはまるものを3つまで選んでもらった。最も多く選択されたのが「経済力がある」で、続いて「お



互いの個性、能力、希望を尊重して協力し合える」、「家事や子どもの世話・しつけをする」となっていた。東京都生活文化局が1,892人の成人男女に行った同様の調査（2011）では、全体では「お互いの個性、能力、希望を尊重して協力し合える」（49.7%）が最も多いが、「経済力がある」に関しては男女差が大きく、20代女性では60.6%と最も選択率が高い。ちなみに、20代男性が配偶者に期待するものとしては、「経済力がある」は7.4%と非常に低く、「精神的なやすらぎを与えてくれる」（48.1%）が最も選択率が高い。男性自身も稼得役割を強く意識しているが、その代わりに女性に「情緒的ケア」を求める傾向が強いとと言えるだろう。

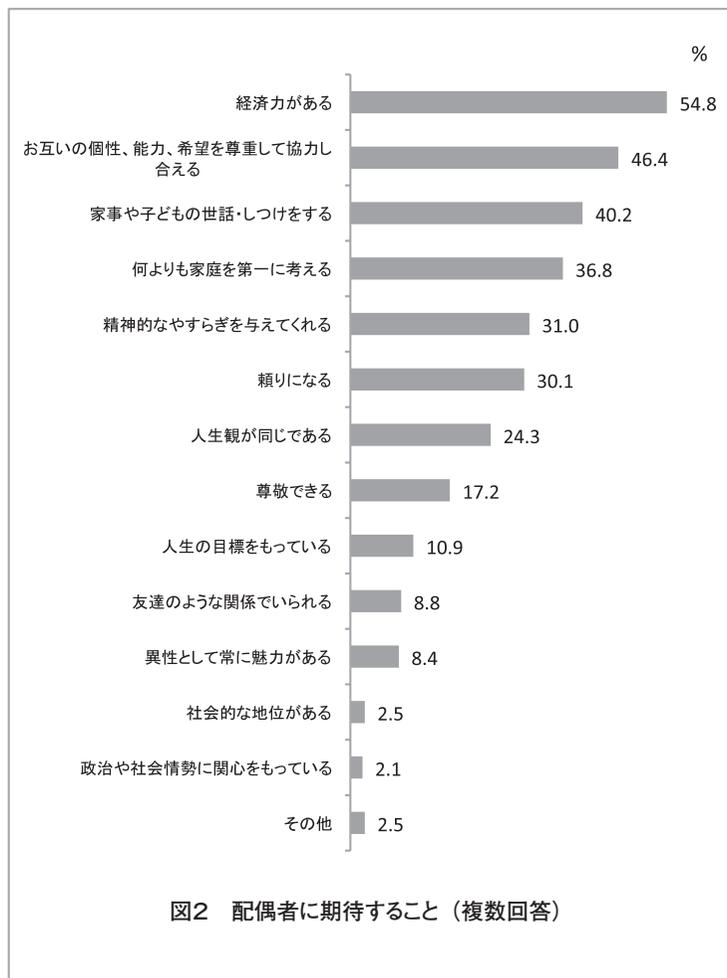
以上の結果から、学生の9割近くが結婚を望んでおり、配偶相手には経済力を最も期待していることが明らかになった。ただし、男性に経済力を求める傾向は、保育

者養成校の学生に限ったことではなく、若い女性一般、さらには男性自身にも見られる傾向だと言えるだろう。

3. ジェンダー意識

ジェンダー意識に関する6項目について、「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「反対」「わからない」のいずれかで回答してもらった。結果を図3に示す。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」については、「賛成」と「どちらかといえば賛成」（以下、「賛成（計）」と記す）が41.6%、「反対」と「どちらかといえば反対」（以下、「反対（計）」と記す）が47.3%となり、やや反対が上回っていた。前述した東京都の調査（2011）では、20代女性の「賛成（計）」は33.7%、「反対（計）」は61.5%、20代男性の「賛成（計）」



は38.9%、「反対（計）」は52.8%となっており、男女ともに本調査の結果より反対意見が多い。

「女性は仕事をもつのはよいが、家事・育児・介護をきちんとすべきである」とについては、「賛成（計）」が61.3%、「反対（計）」が31.5%となり、賛成意見が多数を占めていた。「男性も家事・育児・介護に積極的に参画したほうがよい」とについては、「賛成（計）」が98.3%、「反対（計）」が0.4%となり、ほとんどが賛成していた。

「女性は家事・育児・介護をしなければならないから、フルタイムよりもパートタイムで働いたほうがよい」とについては、「賛成（計）」が38.9%、「反対（計）」が44.7%となり、若干反対意見が上回っていた。「わからない」という意見も比較的多く見られた（16.3%）。「女性は経済的に自立する必要はない」とについては、「賛成（計）」が5.8%、「反対（計）」が77.8%となり、反対意見が圧倒的に多くなっていた。ただし、前項目と同様「わからない」という意見も16.3%見られた。「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てたほうがよい」とについては、「賛成（計）」が36.8%、「反対（計）」が51.5%となり、反対意見が多くなっていた。「わからない」という意見は11.7%であった。

以上の6項目に関する結果から、学生のジェンダー意識を整理してみたい。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」への賛成意見が東京都の調査結果よりも多いこと、「女性は仕事をして、家事・育児・介護をきちんとすべき」への賛成が6割を上回っていること、「パートタイム勤務」への賛成が4割近くあり反対意見と拮抗していること、などからすると、固定的性別役割分担意識が比較的強いように思われる。

その一方で、ほとんどの学生が「男性の家事・育児・介護への参加」を強く期待し、8割近くが「女性は経済的に自立すべき」と考え、過半数が「性別しつけ（男の子らしく、女の子らしく育てる）」に反対するなど、性別役割分業に反する回答も見られた。

これらの一見矛盾する結果をどう考えればよいだろうか。前述した希望する働き方、配偶者の経済力への期待の高さなどと併せて考えると、保育者養成校の学生の多くは、稼得役割について「基本的に男性のものであり、女性はその補助」という分担意識を根強くもっていると思われる。加えて、家事・育児・介護の担い手としても男性に強く期待しているところが、若い世代の特徴と言えるかもしれない。

しかし、現実には、既婚男性が家事や育児を担う割合・

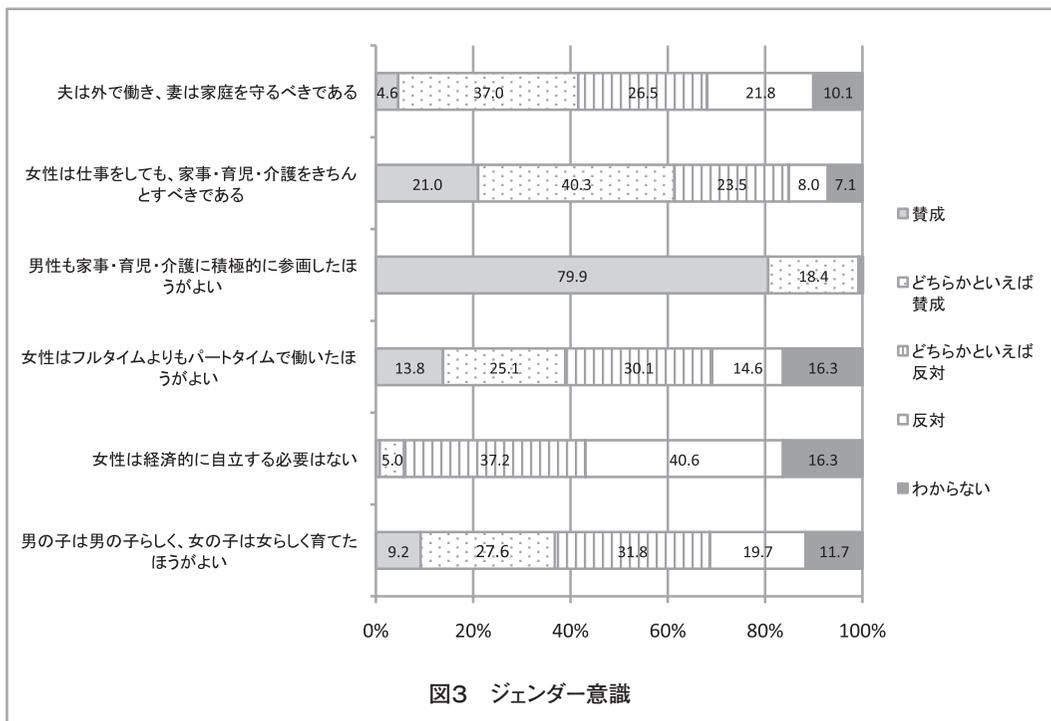


図3 ジェンダー意識

時間は極めて少なく（牧野ほか，2010：労働政策研究・研修機構，2007）、パートタイム勤務だけで女性が経済的に自立するのは至難の業である。これらの現実について、学生はまだ十分に認識できておらず、言わば「あるべき姿」について回答したのであろう。配偶者への不満が既婚女性に強く見られるのも、こうした現実と期待のギャップの大きさに一因があると言われている（加藤，2009）。

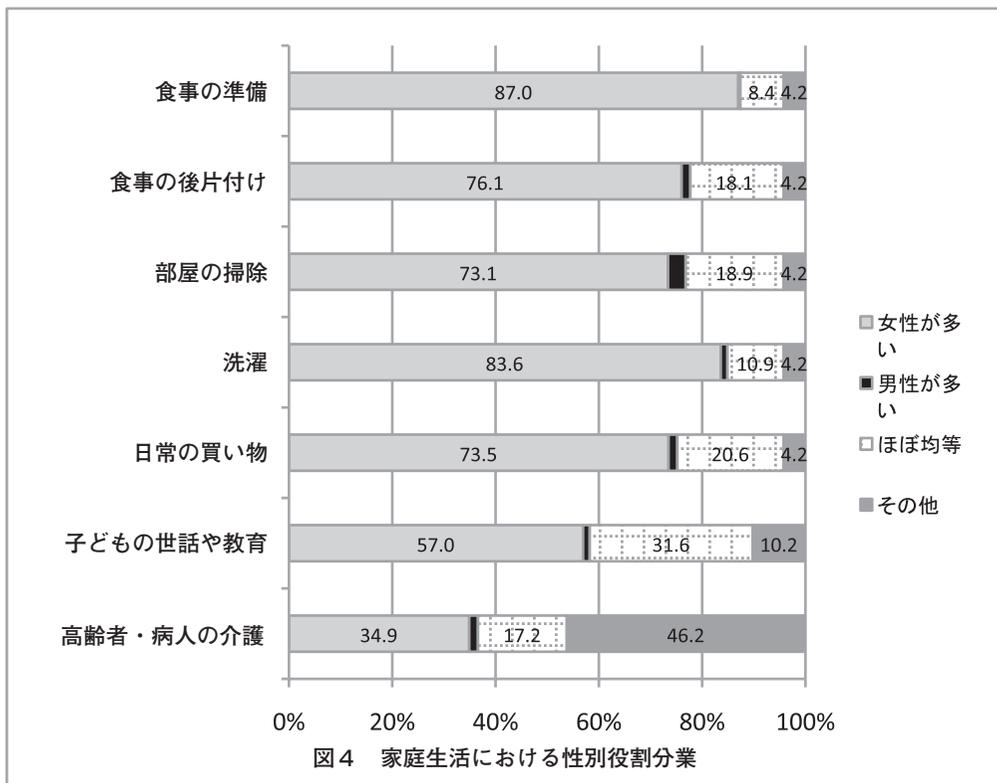
4. 家庭生活における性別役割分業の実態

学生の家庭における性別役割分業の実態を尋ねた結果が図4である。家事・育児に関する6つの項目に対し、「あなたの家庭では女性と男性のどちらがより多くかかわっていますか」と尋ね、「女性が多い」「男性が多い」「女性・男性がほぼ同じように担っている」「その他（単身者、該当者なしなど）」の4つから当てはまるものを選んでもらった。

いずれの項目においても学生の家庭では家事・育児・介護の大半を女性が担っていることがわかる。これらの項目に関する調査は、稲城市（2014）でも行われて

いることから、同調査の16～29歳（ただし男女込み、以下「若年層」と記す）の結果と比較しながら考察を進めたい。

最も選択率の高い「女性が多い」に関して比較をすると、「食事の準備」は本調査では87.0%、稲城市の若年層では75.0%となっており、本調査のほうが12ポイント高い。「食事の片付け」については、本調査では76.1%、稲城市の若年層では61.1%となっており、本調査のほうが15ポイント高い。「部屋の掃除」については、本調査では73.1%、稲城市の若年層では62.5%となっており、本調査のほうが約10ポイント高い。「洗濯」については、本調査では83.6%、稲城市の若年層では65.3%となっており、本調査のほうが約18ポイント高い。「日常の買い物」については、本調査では73.5%、稲城市の若年層では65.3%となっており、本調査のほうが約8ポイント高い。「子どもの世話や教育」については、本調査では57.0%、稲城市の若年層では40.3%となっており、本調査のほうが約17ポイント高い。「高齢者や病人の介護」については、本調査では34.9%、稲城市の若年層では18.1%となっており、本調査のほうが約



17ポイント高い。

以上の結果を総合すると、稲城市の若年層に比べ、学生の家庭では女性がケア役割を担う割合がかなり高いと言えるだろう。今回の調査では、学生の家族構成や母親の就労状況等について調査をしていないため、断定はできないものの、保育者養成校の学生はより性別役割分業の強い家庭で育っていることが推察される。そうした家庭環境がヒューマン・サービスかつ「女性職」と言われる保育職の選択につながっているのかどうか、今後検討していく必要があるだろう^{注5}。

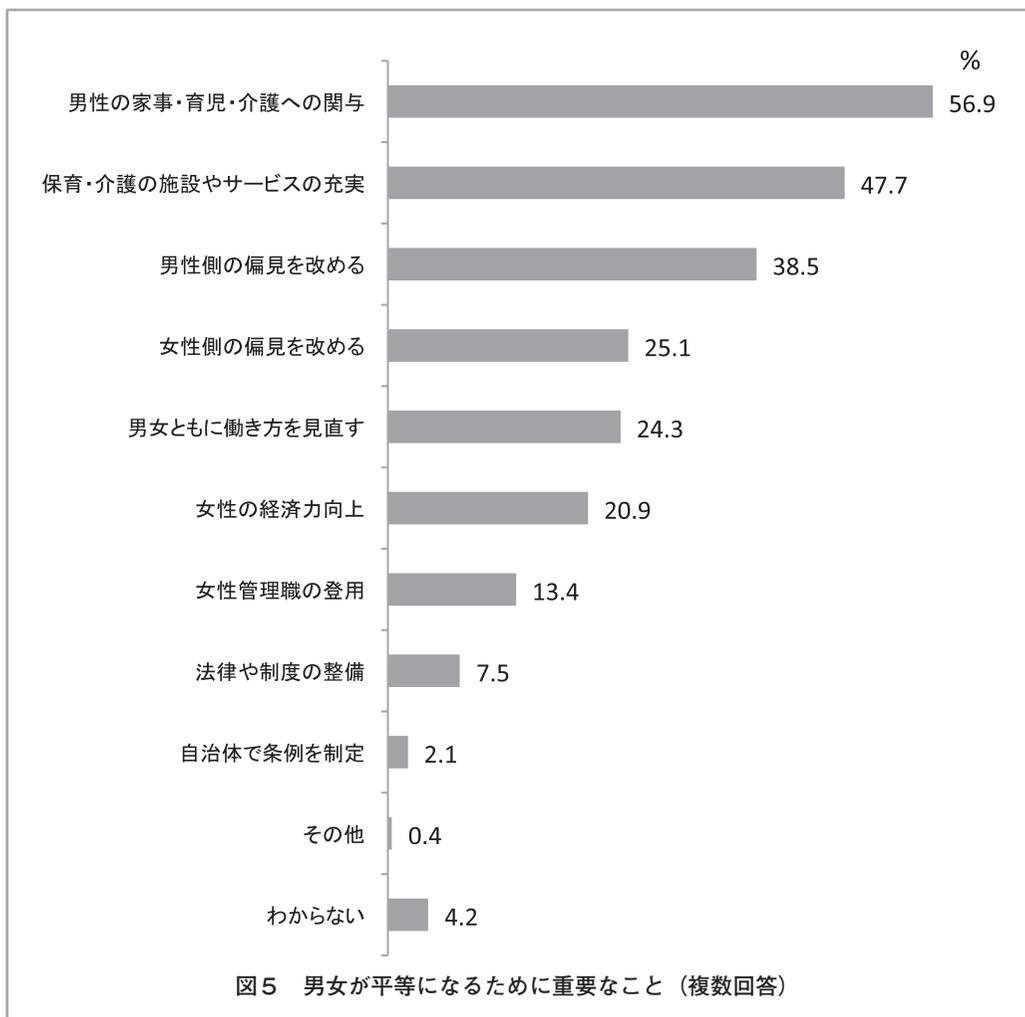
5. 男女平等になるために重要なこと

「男女があらゆる分野でもっと平等になるために、重要だと思うことは何ですか」と尋ね、図5に示す10項

目のうちから3つまで選んでもらった。最も多く選択されたのが「男性が家事・育児・介護に積極的に関わること」で、次が「男女がともに働きやすくなるように保育の施設・サービスや、高齢者の施設・介護サービスを充実すること」、3つ目が「男性が『女だから、男だから』という偏見、固定的な社会通念や慣習・しきたりを改めること」となっていた。

同様の調査を行った稲城市（2014）では、若年層男女（16～29歳）のトップは「保育・介護の施設・サービスの充実」（45.8%）であり、次が「男性の家事・育児・介護への関与」（43.1%）となっていた。男女込みの結果ではあるが、以上の順位は世代を通じてほぼ共通していた。

本調査の学生の「男性の家事・育児・介護への関



与」は、稲城市の若年層より約 14 ポイント高く、また「男性側の偏見を改める」ことも「女性側の偏見を改める」を上回っているなど、男性の行動・意識改革への期待が強いことが伺える。その一方で、「女性の経済力向上」については約 2 割の選択率にとどまっていた。稲城市の若年層（男女込み）では 13.9% の選択率であったことを考えると若干高いのかもしれないが、男女平等に関して、女性の問題というより男性の問題として捉える傾向が強いように思われる。

総合考察

本研究では、保育者をめざす女子短期大学生を対象に、将来のライフコース希望やジェンダー意識等について探った。その結果、以下のことが明らかとなった。

- 1) 卒業後に保育者として就労を続けようとする学生は 2 割強であり、7 割近くは結婚や出産で退職し、再就職しようと考えている。
- 2) 性別役割分担意識については、稼ぎ手の主体は男性、女性は補助とみなす一方で、男性が家事・育児・介護に積極的に関与することを期待している。
- 3) 学生自身の家庭では、性別役割分業が著しく、家事・育児・介護の大半を女性が担っている。

総合すると、保育者養成校の短大生の多くは、ケアの担い手が主に女性である家庭で育ち、ヒューマン・サービスとしての保育者の道を選び、やがては家庭でのケア役割の中心となることを想定しつつ、配偶者にはケア役割と稼ぎ手の双方を期待していると言えるだろう。

しかし、冒頭で述べたように、今後はさらに未婚化や少子化、雇用の流動化が進むことが予測されており、学生が期待するようなライフコースを辿れる確率は低い。したがって、保育者養成校としても、保育現場への就職だけを目的とするのではなく、学生が一人の人間として長い人生をどう生きていくのか、将来何が起きる可能性があり、それにどう対応していったらよいのかを見据えたキャリア教育を実施していく必要があると思われる。

本調査の結果が示すように、若い女性は男性の意識や行動の変革を強く求めている。しかし一方で、女性自身も依存的な考えから脱却していかなくてはならない。就労や結婚、出産等について、個人が自由に選択できるようになったのは喜ばしいことだが、その分自己決定を迫られ、うまくいかなかったときのリスクも直接個人に降りかかってくるようになった（宮本, 2014a）。その一例

が、離婚による母子世帯の貧困化とその世代間連鎖である（宮本, 2014b）。こうした現実を見据え、男女がともに主体的に生きていくための知識と力を養うことは、職場への橋渡しをする教育機関（高校や大学）の重要な役割の一つではないかと思われる。

もちろん、男女共同参画社会の実現のためには、個人の意識改革だけではなく、働き続けることが可能な職場環境の整備や待遇の改善、それを支える制度的な保障なども必要である。保育職（特に幼稚園）の場合、長く勤める慣習があまりなく、保育者の圧倒的多数は若い女性である（大谷, 2009）。職場改革・制度改革を行うことで、保育現場にさまざまな世代や男性の保育者が増えれば、子どもにとってもロールモデルの多様化につながり、メリットがあると思われる。また、経験を積んだ保育者が増えることで、現場で蓄積された知恵や知識が若い世代に伝わりやすくなり、保育の質が向上することが期待される。さらに、保育者自身が親になることにより、子ども対応のみならず、保護者支援がより一層充実する可能性がある（柏木・若松, 1994; 中田, 2011; 大谷, 2009)^{註6}。

保育職に限らず、男女がともに経済的に自立することは、家庭内においては病気や死亡といったリスクに強くなり（田間, 2014）、社会においては少子化を食い止め（内閣府, 2006）、税や社会保障負担の効率を上げることにもつながるのである（坂東, 2009）。そのためには、安心して子どもを預けられる場所（病児保育を含む）の整備や人員の確保が急務であろう。こうした努力は 1994 年のエンゼルプラン以降、自治体や国レベルで継続的に行われているが、ややもすると待機児解消に焦点が当てられ、保育の質について十分な議論や検討がなされているとは言い難い（汐見, 2008）。乳幼児期に質のよい保育を受けることは、将来にわたって個人にプラスに働くだけでなく、社会全体のコスト削減や格差是正にもつながることが実証されており（秋田・佐川, 2011; Heckman, 2006）、公的予算の積極的投入による保育の質の向上が望まれる。

なお、今回は、保育者養成校の短期大学生を中心に議論を進めてきたが、専攻の異なる女子学生、さらには男子学生や高校生にもこうしたキャリア教育を実施していく必要があると思われる。男女を問わず、長期的展望に立ち、経済的自立や身辺自立の重要性、また家庭人としての役割・責任がどのようなものかを伝えていく必要がある。女性のキャリア形成を左右する大きな要

因の一つが、夫の意見や態度であることから（坂東、2009；小坂・柏木、2007）、若い男性を対象とした教育の重要性が示唆されよう。生涯発達の視点をもつキャリア教育が、男女がともに主体的かつ幸福に生きるための前提条件として、今後広く実施されていくことを期待したい。

注

1. 日本・中国・アメリカの大学生に「10年後の将来」について自由に記述してもらい、その内容分析を行った。
2. ただし、近年は稼ぎ手役割にこだわらない男性も登場してきている。詳しくは大野（2008）を参照のこと。
3. 保育士資格をもちながら就業していない人を指す。2014年現在、全国で60万人以上いるとされる（内閣府、2014b）。
4. 向田ほか（2005）が長野県の保育者養成校（短期大学）で実施した調査では、就労継続希望が5.3%、再就職希望が86.1%であった（ $n=151$ ）。地域差もあるかもしれないが、調査自体は2002年に実施しており、その間の社会的・経済的変動を考えると、時代の影響もあるように思われる。
5. 家庭環境の中でも、母親の生き方・考え方は娘の就労意識に少なからず影響することが示されている（坂東、2009；向田ほか、2005；中村三緒子、2014）。
6. 親になることによって、「柔軟性」や「自己抑制」、「視野の広がり」、「自己の強さ」等が発達する一方（柏木・若松、1994）、子どもをもたない成人にも人格の発達が見られることが指摘されている（小泉、2008）。

引用文献

- 秋田喜代美・佐川早季子（2011）保育の質に関する縦断研究の展望 東京大学大学院教育学研究科紀要, 51, 212-234.
- 青島祐子（2007）新版 女性のキャリアデザイン—働き方・生き方の選択 学文社
- 坂東眞理子（2009）日本の女性政策—男女共同参画社会と少子化対策のゆくえ ミネルヴァ書房
- 深谷昌志（1996）代わりつつある父親像 牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子編 子どもの発達と父親の役割 ミネルヴァ書房 pp.14-30.
- 橋本智子・谷本恵美・矢田りつ子・熊谷早智子・水野紀子（2007）Q&A モラル・ハラスメント 明石書店
- Heckman, J. J. (2006) Skill formation and the economics of investing in disadvantaged children. *Science*, 312, 1900-1902.
- 平山順子・柏木恵子（2001）中期夫婦のコミュニケーション態度—夫と妻は異なるのか？ 発達心理学研究, 12, 216-227.
- 稲城市（2014）男女共同参画に関する実態調査 結果報告書
- 石蔵文信（2011）夫原病—こんなアタシに誰がした 大阪大学出版会
- 株式会社ポピンズ（2011）平成23年度厚生労働省委託事業 潜在保育士ガイドブック—保育士再就職支援調査事業・保育園向け報告書 http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/h120423_g.pdf（2015年1月5日検索）
- 柏木恵子（2003）家族心理学 東京大学出版会
- 柏木恵子（2013）おとなが育つ条件—発達心理学から考える 岩波書店
- 柏木恵子・若松素子（1994）「親になる」ことによる人格発達—生涯発達視点から親を研究する試み 発達心理学研究, 5, 72-83.
- 加藤司（2009）離婚の心理学—パートナーを失う原因とその対処 ナカニシヤ出版
- 川俣美砂子（2008）幼稚園教諭のライフコースとその問題—幼稚園教諭と保育者養成校学生の性別役割意識について 福岡女子短期大学紀要, 71, 17-26.
- 経済企画庁（1998）平成9年度国民生活選考度調査
- 金俊華・林幸治・緒方章嗣（2008）保育士養成校におけるキャリア教育—適性検査と就職動向の関連について 近畿大学九州短期大学紀要, 38, 39-47.
- 木本喜美子（2014）企業社会と家族 宮本みち子・岩上真珠（編著）リスク社会におけるライフデザイン—変わりゆく家族をみすえて 放送大学教育振興会 pp.79-95.
- 小泉智恵（2007）子どもをもつこと、もたないこと—生殖医療と家族の関係 柏木恵子（監修）塘利枝子・福島朋子・永久ひさ子・大野祥子（編著）発達家族心理学を拓く—家族と社会と個人をつなぐ視座 ミネルヴァ書房 pp.139-153.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013）人口統計資料集 <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2013.asp?chap=0>（2014年12月

- 28日検索)
国立社会保障・人口問題研究所 (2010) 第14回出生動向基本調査
http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14_s/doukou14_s.asp (2014年12月29日検索)
- 小坂千秋・柏木恵子 (2007) 育児期女性の就労継続・退職を規定する要因 発達心理学研究, 18, 45-54.
- 厚生労働省 (2012) 保育を支える保育士の確保に向けた総合的取組
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11907000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Hoikuka/0000026218.pdf> (2015年1月4日検索)
- 厚生労働省 (2014a) 平成25年簡易生命表の概況
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life13/dl/life13-14.pdf> (2014年12月26日検索)
- 厚生労働省 (2014b) 平成26年版厚生労働白書
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/14/dl/1-03.pdf>
- 熊野道子 (2008) 大学生・中年層・高齢期における生きがい-生きがい要素と対人関係の観点から 教育福祉研究, 34, 7-16.
- 国眼眞理子 (2002) 女性らしさと自分らしさの間で-青年期 岡本祐子・松下美和子 (編) 新女性のためのライフサイクル心理学 福村出版 pp.81-125.
- 黒川順夫 (2012) 「主人在宅ストレス症候群」の解消と予防法 かもかわ出版
- Linville, P. W. (1987) Self-complexity as a cognitive buffer against stress-related depression and illness. *Journal of Personality and Social Psychology*, 52, 663-676.
- 牧野カツコ・渡辺秀樹・船橋恵子・中野洋恵 (2010) 国際比較に見る世界の家族と子育て ミネルヴァ書房
- 宮本みち子 (2014a) 家族はどう変化しているか 宮本みち子・岩上真珠 (編著) リスク社会におけるライフデザイン-変わりゆく家族をみすえて 放送大学教育振興会 pp.14-31.
- 宮本みち子 (2014b) 子どもの貧困と家族 宮本みち子・岩上真珠 (編著) リスク社会におけるライフデザイン-変わりゆく家族をみすえて 放送大学教育振興会 pp.201-219.
- 文部科学省 (2012) 学校教員統計調査
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038380&cycode=0> (2014年12月26日検索)
- 森本美佐・林悠子・東村知子 (2013) 新人保育者の早期離職に関する実態調査 奈良文化女子短期大学紀要, 44, 101-110.
- 向田久美子・上原泉・高崎文子 (2005) 女子学生の希望するライフコースと子育て観-学科別に見た傾向 清泉女学院大学人間学部紀要, 2, 15-23
- Mukaida, K., Azuma, H., Crane, L. S., & Crystal, D. S. (2010) Cultural scripts in narratives about future life: Comparisons among Japanese, Chinese and American students. パーソナリティ研究, 19, 107-121.
- 内閣府 (2006) 平成18年度 男女共同参画白書 http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h18/web/index.html (2014年1月13日検索)
- 内閣府 (2007) 平成19年版 男女共同参画白書 http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h19/zentai/index.html (2014年12月26日検索)
- 内閣府 (2010) 平成22年版 男女共同参画白書 http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h22/zentai/index.html (2014年12月26日検索)
- 内閣府 (2014a) 平成26年版 男女共同参画白書 http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h26/zentai/html/honpen/b1_s00_03.html (2014年12月26日検索)
- 内閣府 (2014b) 子ども子育て支援新制度説明会資料6「女性が輝く日本」の実現に向けて (抜粋) <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/setsumeikai/h260604/index.html> (2014年12月26日検索)
- 永久ひさ子 (1995) 専業主婦における子どもの位置と生活感情 母子研究, 16, 50-57.
- 中村三緒子 (2014) 女子学生の進路選択に関する考察 名古屋女子大学紀要, 60, 115-123.
- 中村正 (2014) 男性と家族 宮本みち子・岩上真珠 (編著) リスク社会におけるライフデザイン-変わりゆく家族をみすえて 放送大学教育振興会 pp.163-181.
- 中田奈月 (2007) 保育者養成課程の学生による「保育者」カテゴリーの付与と引受 奈良佐保短期大学

- 紀要, 15, 47-56.
- 中田奈月 (2011) 男女幼稚園教員・保育士のライフコース 小堀哲郎 (編著) 社会のなかの子どもと保育者 創成社 pp.160-177.
- 落合恵美子 (2004) 21世紀家族へ (第3版) 有斐閣
- 小田切紀子 (2010) 離婚-前を向いて歩き続けるために サイエンス社
- 小川千晴 (2013) 幼稚園・児童福祉施設における早期離職-動向調査と卒業生の現状を通して 聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要, 11, 55-64.
- 大野祥子 (2008) 育児期男性の生活スタイルの多様化 - “稼ぎ手役割” にこだわらない新しい男性の出現 家族心理学研究, 22, 107-118.
- 大谷千恵 (2009) 子育て中の女性保育士・教員の資質と直面している問題 玉川大学学術研究所紀要, 15, 1-14.
- 労働政策研究・研修機構 (2007) 第I期中期計画プロジェクトシリーズ No.7 『仕事と生活-体系的両立支援の構築に向けて』 第3部 家庭生活とワーク・ライフ・バランス
http://www.jil.go.jp/institute/project/series/2007/07/prs7_11.pdf(2014年12月29日検索)
- 斉藤英和・白河桃子 (2012) 妊活バイブル-晩婚・少子化時代に生きる女のライフプランニング 講談社
- 汐見稔幸 (2008) 日本の幼児教育・保育改革のゆくえ -保育の質・専門性を問う知的教育 泉千勢・一見真理子・汐見稔幸 (編著) 未来への学力と日本の保育⑨ 世界の幼児教育・保育改革と学力 明石書店 pp.335-359.
- 周燕飛 (2008) 若年就業者の非正規化とその背景: 1994-2003年 日本経済研究, 59, 83-103.
- 田間泰子 (2014) 近代家族から現代家族へ 宮本みち子・岩上真珠 (編著) リスク社会におけるライフデザイン-変わりゆく家族をみすえて 放送大学教育振興会 pp.32-47.
- 垂見直樹・金俊華・林幸治 (2011) 保育士養成校におけるキャリア教育の課題-適性検査の分析を通して 近畿大学九州短期大学紀要, 41, 59-69.
- 東福寺一郎 (2010) 短期大学生の男女共同参画意識 (II) -質問紙調査に基づいて 三重短期大学紀要, 58, 39-47.
- 東京都 (2013) 東京都保育士実態調査 (概要版)
<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2014/04/DATA/60o4s200.pdf> (2014年12月5日検索)
- 東京都生活文化局 (2011) 「男女平等参画に関する世論調査」結果
<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2011/05/60l5n100.htm> (2014年11月5日検索)
- 上野淳子 (2010) ジェンダーおよび学歴による将来像の違い 四天王寺大学紀要, 54, 183-196.
- 山田昌弘 (2007) 少子社会日本-もうひとつの格差のゆくえ 岩波書店
- 山田昌弘 (2010) 日本の未婚者の実情と「婚活」による少子化対策の可能性 明治安田生活福祉研究所クォーター生活福祉研究 74, Vol.19, No.2, 1-16.
- 山田昌弘 (2014) 「家族」難民-生涯未婚率 25% 社会の衝撃 朝日新聞出版
- 横浜市教育委員会・預かり保育推進委員会 (2001) 文部科学省預かり保育調査研究最終報告書
- 全国社会福祉協議会 (2008) 社会福祉施設の人材確保・育成に関する調査報告書
<http://www.keieikyo.gr.jp/data/jinzai3.pdf> (2014年12月26日検索)